

## 12の特別対策事業の総括（まとめ）

平成19年度歳入・歳出の状況

【歳入】			【歳出】	
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)		➔	特別対策事業 事業費	
3,591,048千円			3,245,636千円	
基金運用益	893千円		基金等	347,630千円
寄附金	609千円		※20年度以降の財源として活用	
預金利子	716千円			
<b>合計</b>			<b>合計</b>	
<b>3,593,266千円</b>			<b>3,593,266千円</b>	

平成20年度歳入・歳出の状況

【歳入】			【歳出】	
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)		➔	特別対策事業 事業費	
4,378,561千円			4,159,943千円	
基金運用益	1,745千円		基金等	570,184千円
寄附金	905千円		※21年度以降の財源として活用(このうち、20年度明許繰越の財源として327,085千円を充当)	
預金利子	1,286千円			
基金等	347,630千円			
<b>合計</b>			<b>合計</b>	
<b>4,730,127千円</b>			<b>4,730,127千円</b>	

平成21年度歳入・歳出の状況

【歳入】			【歳出】	
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)		➔	特別対策事業 事業費	
4,045,221千円			4,114,948千円	
基金運用益	908千円		基金等	504,360千円
寄附金	2,610千円		※22年度以降の財源として活用	
預金利子	385千円			
基金等	570,184千円			
<b>合計</b>			<b>合計</b>	
<b>4,619,308千円</b>			<b>4,619,308千円</b>	

平成 21 年度は水源環境保全税（個人県民税超過課税）の収入 40 億円と前年度からの基金等を財源として、特別対策事業の 41 億円を執行した。差額は水源環境保全・再生基金に積み立て、22 年度以降の財源としている。

21 年度までの事業進捗状況については、県事業は概ね計画通りに進捗している。市町村事業の一部では、計画に達しないものもあるが、5 年間の中で地域にあった施策展開が図られることを期待する。

施策の成果については、長期のモニタリング調査による事業の効果と影響は、現行 5 か年計画の期間中に事後モニタリングの調査結果が出ないため、現時点で十分に把握することはできないが、事業ごとに短期的に行う一部の事業モニタリングの調査結果から事業の実施により一定の効果が認められる。

例えば、事業モニタリングの調査結果により分かった成果と課題として、森林整備事業により、植生保護柵内で林床植生が繁茂していることは評価できるが、丹沢地域の保護柵外では林床植生が乏しいことからシカの採食が課題である。また、水関係事業では、生態系に配慮した河川・水路等の整備により、本来の川らしさが創出されていることは評価できるものの、生活排水等の流入が見られる箇所もあることが課題である。

県民参加の仕組みづくりの柱である県民会議については、第 2 期委員（任期：平成 21～23 年度）がスタートし、点検結果報告書（平成 20 年度実績版）の作成、山梨県内桂川流域の現地調査のほか、次期実行 5 か年計画に関する意見書を取りまとめるなどの活動を実施している。

○県民会議委員の個別意見

- ・各事業に対する課題は「総括」として記載されているが、「水源環境保全・再生」全体に対する「課題」の指摘が十分でない。事業評価に関する事項、生態系への配慮については多くの事業に共通する課題であり、これらの事柄をまとめて、全体を通しての「課題」という項目を設ける等の工夫を行うべきである。

水源環境保全・再生事業の進捗状況一覧

5か年計画の特別対策事業		5か年(H19~H23)の目標等		19年度進捗率	評価	20年度進捗率(累計)	評価	21年度進捗率(累計)	評価
森林の保全・再生		【107億4,700万円】(年平均21億5,000万円)		24.2%		49.7%		74.4%	
1	水源の森林づくり事業の推進	83億9,300万円 (一般会計計上分含め152億2,500万円) ① 水源林確保 6,215ha ② 水源林整備 9,592ha ※一般会計計上分を含む。	24.1%	① 22.2% A (2) ② 21.4% A (2)		① 45.2% A (2) ② 44.0% A (2)		① 68.3% A (2) ② 68.0% A (2) ③	
2	丹沢大山の保全・再生対策	7億9,600万円(目標H20~) ① 土壌流出防止対策 58.5ha ② プナ林等の調査研究 ③ 県民連携・協働事業	12.2%	① 11.2% — (3) ② 調査・施設 — (4) ③ 検討 — (4)		① 40.5% A (3) ② 調査・施設 — (4) ③ 実施 — (4)		① 76.6% A (3) ② 調査・施設 — (4) ③ 実施 — (4)	
3	溪畔林整備事業	2億円(目標H20~) ① 調査測量 ② 択伐等森林整備 20ha ③ 植生保護柵の設置 4,000m ④ 丸太柵等の設置 5,000m	16.0%	① 測量実施 — (4) ② 0 — (3) ③ 0 — (3) ④ 0 — (3)		① — — (4) ② 188 % A (3) ③ 51.1% A (3) ④ 16.2% C (3)		① — — (4) ② 573 % A (3) ③ 128.6% A (3) ④ 25.3% D (3)	
4	間伐材の搬出促進	4億 900万円 ① 間伐材の搬出支援 50,000m <sup>3</sup> (H19 6,000m <sup>3</sup> ) ② 生産指導活動の推進 (H20 8,000m <sup>3</sup> ) (H21 10,000m <sup>3</sup> )	16.0%	① 100.5% A (1) ② 指導実施 — (4)		① 93.8% B (1) ② 指導実施 — (4)		① 93.5% B (1) ② 指導実施 — (4)	
5	地域水源林整備の支援(◆)	9億4,900万円 ① 私有林の確保 1,263ha ② 私有林の整備 1,263ha ③ 市町村有林等の整備 942ha ④ 高齢級間伐 1,080ha(H19 100ha)(H20~ 245ha)	40.7%	① 21.2% A (2) ② 17.4% B (2) ③ 5.5% D (2) ④ 127 % A (1)		① 39.4% B (2) ② 37.8% B (2) ③ 20.4% D (2) ④ 74.2% C (1)		① 53.3% B (2) ② 57.5% B (2) ③ 36.6% C (2) ④ 59.9% D (1)	
河川の保全・再生		【11億2,200万円】(年平均2億2,400万円)		23.8%		57.5%		80.4%	
6	河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)	11億2,200万円 ① 生態系に配慮した河川等の整備 7箇所 ② 直接浄化対策 30箇所	23.8%	① 42.8% A (2) ② 10.0% D (2)		① 157.1% A (2) ② 13.3% D (2)		① 200 % A (2) ② 30 % D (2)	
地下水の保全・再生		【11億6,500万円】(年平均2億3,300万円)		12.3%		21.9%		31.5%	
7	地下水保全対策の推進(◆)	11億6,500万円 ① 地下水保全計画の策定 ② 地下水かん養対策 ③ 地下水汚染対策 ④ 地下水モニタリング	12.3%	① 7市町 — (4) ② 1市 — (4) ③ 2市 — (4) ④ 1市 — (4)		① 8市町 — (4) ② 3市町 — (4) ③ 2市町 — (4) ④ 8市町 — (4)		① 10市町 — (4) ② 5市町 — (4) ③ 2市町 — (4) ④ 9市町 — (4)	
水源環境への負荷軽減		【49億1,600万円】(年平均9億8,300万円)		3.5%		17.6%		34.3%	
8	県内ダム集水域における公共下水道整備の促進(◆)	42億7,000万円 ① 下水道普及率 40.1%(18年度末)⇒59% 18.9ポイントUP (整備面積換算59%≒206ha)	2.5%	① 12.2% C (2)		① 17.5% D (2)		① 21.2% D (2)	
9	県内ダム集水域における合併処理浄化槽整備の促進(◆)	6億4,600万円 ① 市町村設置型 200基 ② 個人設置型 300基	10.3%	① 検討 D (2) ② 12.3% C (2)		① 15.0% D (2) ② 40.0% A (2)		① 77 % A (2) ② 46 % C (2)	
水源環境保全・再生を支える取組み		【11億3,800万円】(年平均2億2,800万円)		5.6%		26.1%		50.0%	
10	相模川水系流域環境共同調査の実施	9,800万円 ① 私有林現況調査・機能評価 ② 水質汚濁負荷量調査 ③ 生活排水対策管理状況調査	15.7%	① 実施 — (4) ② 検討 — (4) ③ 実施 — (4)		① 実施 — (4) ② 実施 — (4) ③ — — (4)		① — — (4) ② 実施 — (4) ③ — — (4)	
11	水環境モニタリング調査の実施	8億4,800万円 ① 森林のモニタリング調査 ② 河川のモニタリング調査 ③ 情報提供	4.5%	① 検討 — (4) ② 検討 — (4) ③ 検討 — (4)		① 実施 — (4) ② 実施 — (4) ③ 実施 — (4)		① 実施 — (4) ② 実施 — (4) ③ 実施 — (4)	
12	県民参加による新たな仕組みづくり	1億9,200万円 ① 県民会議の設置・運営 ② 市民事業等の支援	5.1%	① 設置・運営 — (4) ② 検討 — (4)		① 設置・運営 — (4) ② 実施 — (4)		① 設置・運営 — (4) ② 実施 — (4)	
新たな財源を活用する事業の計		190億8,800万円(年平均38億1,800万円)		17.0%		38.8%		60.4%	
個人県民税超過課税相当額				18.8%		41.8%		63.0%	

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業

※進捗率は、小数第2位四捨五入

水源環境保全・再生事業会計（特別会計）計上事業に係る平成19～21年度執行額及び平成22年度予算の状況

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業	19年度執行額	20年度執行額	21年度執行額	22年度予算	実行5か年計画の内容 (5年間計)
<b>森林の保全・再生</b>	【 26億 69万円】	【 27億4,251万円】	【 28億 5,139万円】	【 24億3,809万円】	【107億4,700万円】 (年平均21億5,000万円)
<b>水源の森林づくり事業の推進</b> 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を推進する。 (※充分は水源環境保全・再生事業会計で計上し、既存分は一般会計で計上) また、この事業の円滑な推進に必要不可欠な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。	20億1,961万円 (一般会計分含め33億5,200万円)	17億2,543万円 (一般会計分含め30億5,735万円)	15億8,844万円 (一般会計計上分含め29億1,681万円)	13億8,066万円 (一般会計分含め27億1,062万円)	83億9,300万円 (一般会計分含め152億2,500万円)
水源林確保 1,382ha 水源林整備 2,059ha ※ 一般会計計上分を含む	水源林確保 1,427ha 水源林整備 2,157ha ※ 一般会計計上分を含む。	水源林確保 1,438ha 水源林整備 2,302ha ※ 一般会計計上分を含む。 <b>◆ かながわ森林塾の開校</b> ・森林体験コース ・演習林実習コース	水源林確保 1,361ha 水源林整備 1,767ha ※ 一般会計計上分を含む。 森林塾の実施	水源林確保 6,215ha 水源林整備 9,592ha ※ 一般会計計上分を含む。	水源林確保 6,215ha 水源林整備 9,592ha ※ 一般会計計上分を含む。
<b>丹沢大山の保全・再生対策</b> 丹沢大山において、土壌流出防止対策を実施するとともに、ブナ林等の保全・再生のための研究、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。	9,692万円	1億5,023万円	1億8,808万円	1億7,450万円	7億9,600万円
土壌流出防止 6.6ha ブナ林等の調査研究	土壌流出防止対策 17.1ha ブナ林等の調査研究	土壌流出防止対策 21.1ha ブナ林等の調査研究	土壌流出防止対策 15.0ha ブナ林等の調査研究	土壌流出防止対策 20ha ブナ林等の調査研究	土壌流出防止対策 58.5ha ブナ林等の調査研究
<b>溪畔林整備事業</b> 水源上流の渓流両岸において、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機能を高度に発揮する森林整備等を行う。	3,200万円	2,698万円	3,944万円	3,000万円	2億円
事業計画の策定	択伐等森林整備 37.6ha 植生保護柵の設置 2,043m 丸太柵等の設置 808m	択伐等森林整備 77.0ha 植生保護柵の設置 3,099m 丸太柵等の設置 456m	択伐等森林整備 26.0ha 植生保護柵の設置 1,000m 丸太柵等の設置 1,300m	択伐等森林整備 20ha 植生保護柵の設置 4,000m 丸太柵等の設置 5,000m	択伐等森林整備 20ha 植生保護柵の設置 4,000m 丸太柵等の設置 5,000m
<b>間伐材の搬出促進</b> 間伐材の有効利用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う森林所有者に対する生産指導活動に対し助成する。	6,559万円	7,393万円	9,812万円	1億5,207万円	4億 900万円
間伐材搬出量 6,033m <sup>3</sup>	間伐材搬出量 7,104m <sup>3</sup>	間伐材搬出量 9,293m <sup>3</sup>	間伐材搬出量 13,000m <sup>3</sup>	間伐材搬出量 50,000m <sup>3</sup>	間伐材搬出量 50,000m <sup>3</sup>
<b>地域水源林整備の支援(◆)</b> 市町村が行う水源林の確保・整備に対し、その財源として交付金を交付するとともに、地域水源林において、森林組合等が行う36年生以上の高齢級間伐に対し助成する。	3億8,657万円	7億6,591万円	7億3,729万円	7億 85万円	9億4,900万円
私有林確保 269ha 私有林整備 221ha 市町村有林等の整備 52ha 高齢級間伐 127ha	私有林確保 229ha 私有林整備 257ha 市町村有林等の整備 140ha 高齢級間伐 129ha	私有林確保 175ha 私有林整備 248ha 市町村有林等の整備 153ha 高齢級間伐 96ha	私有林確保 140ha 私有林整備 201ha 市町村有林等の整備 145ha 高齢級間伐 93ha	私有林確保 1,263ha 私有林整備 1,263ha 市町村有林等の整備 942ha 高齢級間伐 1,080ha	私有林確保 1,263ha 私有林整備 1,263ha 市町村有林等の整備 942ha 高齢級間伐 1,080ha
<b>河川の保全・再生</b>	【 2億6,740万円】	【 3億7,750万円】	【 2億5,720万円】	【 1億8,780万円】	【11億2,200万円】 (年平均2億2,400万円)
<b>河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)</b> 市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	2億6,740万円	3億7,750万円	2億5,720万円	1億8,780万円	11億2,200万円
河川等の整備 3箇所 直接浄化対策 3箇所	河川等の整備 10箇所(新規8 累計11) 直接浄化対策 3箇所(新規1 累計4)	河川等の整備 10箇所(新規8 累計14) 直接浄化対策 8箇所(新規5 累計9)	河川等の整備 8箇所(累計14) 直接浄化対策 3箇所(累計 9)	河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 30箇所	河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 30箇所
<b>地下水の保全・再生</b>	【 1億4,320万円】	【 1億1,250万円】	【 1億1,120万円】	【 9,830万円】	【 11億6,500万円】 (年平均2億3,300万円)
<b>地下水保全対策の推進(◆)</b> 地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	1億4,320万円	1億1,250万円	1億1,120万円	9,830万円	11億6,500万円
地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施
<b>水源環境への負荷軽減</b>	【 1億7,110万円】	【 6億9,420万円】	【 8億2,270万円】	【 8億9,020万円】	【49億1,600万円】 (年平均9億8,300万円)
<b>県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◆)</b> 県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として交付金を交付する。	1億 470万円	4億7,540万円	5億6,640万円	5億4,100万円	42億7,000万円
下水道整備 28.6ha 下水道普及率 42.4%	下水道整備 28.2ha 下水道普及率 43.4%	下水道整備 35.4ha 下水道普及率 44.1%	下水道整備 37.1ha 下水道普及率 51.5%	下水道普及率 59% (18年度末 40.1%)	下水道普及率 59% (18年度末 40.1%)
<b>県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◆)</b> 県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備等に対し、その財源として交付金を交付する。	6,640万円	2億1,880万円	2億5,630万円	3億4,920万円	6億4,600万円
市町村設置型事前調査 個人設置型 37基	市町村設置型 30基 個人設置型 83基	市町村設置型 124基 個人設置型 18基	市町村設置型 200基	市町村設置型 200基 個人設置型 300基	市町村設置型 200基 個人設置型 300基
<b>水源環境保全・再生を支える取組み</b>	【 6,324万円】	【 2億3,322万円】	【 2億7,245万円】	【 2億1,484万円】	【11億3,800万円】 (年平均2億2,800万円)
<b>相模川水系流域環境共同調査の実施</b> 山梨県側の相模川水系流域の私有林の状況や生活排水処理方法の実態などの調査を実施する。	1,534万円	3,096万円	1,960万円	550万円	9,800万円
私有林現況調査 生活排水処理実態調査	私有林現況調査 水質汚濁負荷量調査	私有林現況調査 水質汚濁負荷量調査	水質汚濁負荷量調査	補充調査、資料作成	私有林現況調査・機能評価 水質汚濁負荷量調査 生活排水対策管理状況調査
<b>水環境モニタリング調査の実施</b> 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川などのモニタリング調査を行う。	3,811万円	1億7,650万円	2億3,139万円	1億7,754万円	8億4,800万円
森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査	森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査	森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査	森林のモニタリング調査 ・ <b>新</b> 人工林整備状況調査 河川のモニタリング調査	森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査	森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供
<b>県民参加による新たな仕組みづくり</b> 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対し財政的支援を行う。	979万円	2,575万円	2,145万円	3,180万円	1億9,200万円
県民会議の設置・運営	県民会議の運営 市民事業等の支援	県民会議の運営 市民事業等の支援	県民会議の運営 市民事業等の支援	県民会議の運営 市民事業等の支援	県民会議の設置・運営 市民事業等の支援
<b>新たな財源を活用する事業費の計</b>	32億4,564万円	41億5,994万円	41億1,494万円	38億2,923万円	190億8,800万円 (年平均38億1,800万円)
<b>個人県民税超過課税相当額</b>	35億9,104万円	43億7,856万円	40億4,522万円	35億3,833万円	

※21年度執行見込額には20年度からの明許繰越 3億2,708万円を含む。

## 第7回・第8回県民フォーラム意見報告書（平成22年5月31日提出）

### 1 はじめに

「水源環境保全・再生かながわ県民フォーラム」（以下「県民フォーラム」という。）は、水源環境保全・再生の取組について、県民の意見を幅広く収集するとともに、水源環境保全・再生に係る情報の提供・発信等を目的に「水源環境保全・再生かながわ県民会議」（以下「県民会議」という。）が開催するものである。

平成19年10月から平成20年7月にかけて県内5箇所にて順次開催し、平成21年2月11日には総括的県民フォーラムを開催したところである。参加者からの意見を取りまとめ、平成19年度分、平成20年度分、及び総括的県民フォーラム分の3回に分けて知事に対して報告を行ったところ、平成19年度分については平成20年9月11日に、平成20年度分については平成21年3月27日に、総括的県民フォーラム分については平成21年8月3日に県から報告に対する回答を受けている。

このたび平成21年度に開催した2回の県民フォーラムについて、参加者からの意見を取りまとめ、知事に報告するものである。

### 2 平成21年度県民フォーラムの結果概要

	地域	横浜・川崎地域
	日時	平成22年1月26日（火）18：30～20：30
	会場	横浜市開港記念会館 講堂
	企画責任者	井伊秀博 北村多津一 木下奈穂 久保重明
	参加者数	205名
	意見数	55件
第7回	内容	<p>○水源環境保全・再生施策の事業説明 県職員</p> <p>○パネルディスカッション</p> <p>コーディネーター 立教大学社会学部教授 萩原 なつ子 氏 （県民会議委員）</p> <p>パネリスト 日本の竹ファンクラブ代表 平石 真司 氏 かながわ森林インストラクターの会理事 武川 俊二 氏 神奈川トヨタ自動車株式会社 渉外広報部長 金子 勝治 氏 川崎市立宮崎小学校教諭 草開 朝央 氏</p>

第 8 回	地域	湘南・県央地域	
	日時	平成22年2月27日（土）13：00～16：00	
	会場	藤沢リラホール	
	企画責任者	岩渕聖 小林信雄 柳川三郎	
	参加者数	131名	
	意見数	71件	
	内容	○水源環境保全・再生施策の事業説明	県職員
	○パネルディスカッション		
	コーディネーター	東京農工大学名誉教授	木平 勇吉 氏
		(県民会議委員)	
	パネリスト	神奈川野生生物研究会副代表	川手 隆生 氏
		丹沢大山自然再生委員会委員	羽澄 俊裕 氏
		有限会社川又林業代表取締役	川又 正人 氏

### 3 県民フォーラム意見

第7回及び第8回県民フォーラムにおける個々の意見内容は資料（P4～12）のとおりである。このフォーラムには、県担当部局職員も出席し、議論に参加していただいているものであるが、これらの意見の中で県民会議として受け止め、特に重要な事項を項目ごとに次のとおり整理したので、県施策への反映を検討していただきたい。

また、個別意見の中の県施策に対する質問については、県民会議を通じて回答するので、県民会議へご回答くださるようお願いしたい。

#### (1) 森林の保全・再生事業に関すること

- ア 間伐材の利用促進など、林業がビジネスとして成り立つような制度の整備を行ってほしい。安定的な収入を得られるよう準公務員のような制度についても検討してほしい。
- イ 日本の森林は水資源保全にとって大切な資源であるという視点に立ち、現場の声をもっと取り入れ、正しい間伐方法について研究するなど、かたよった森林づくりにならないようにしてほしい。
- ウ 森林塾の積極的なPRなどにより、森林再生に向けた人材の確保を進めてほしい。
- エ 市町村への助成金事業など、行政が実施する事業のチェックができるようなマニュアル作りを進めてほしい。
- オ 路や柵の整備・維持管理方法をもっと改善してほしい。

#### (2) 水源環境への負荷軽減事業に関すること

ペットボトル水の多量な流通や水道局の高度処理は環境への負荷や費用がかかる。行政はもっと中長期的な視点に立ち、河川水や地下水の改善・保全に取り組んでもほしい。

### (3) 情報の提供・理解の促進に関すること

- ア 事業実施箇所への看板の設置、市民活動のイベントの広報、メディアなどによる周知・啓発など、県民にもっとPRしてもらいたい。
- イ 水源環境に対して、県民が気軽に参加し関心を持つことができるような身近な取組について検討してもらいたい。
- ウ 事業実績や目標達成度については、整備面積・整備率・予算の執行状況を示すだけでなく、効果を示すような資料を用いて説明を行い、県民が理解できるような方法でより広く公開してもらいたい。
- エ 県民に理解を深めてもらうため、県民と行政の役割を明確化してもらいたい。

### (4) 環境教育に関すること

- 環境学習を学校教育（カリキュラム）に取り入れることや、県民が水源地域を視察できる機会を作るなど、積極的な環境教育を行ってもらいたい。

### (5) 市民活動への支援に関すること

- ア 市民のボランティア活動や活動団体に対して、行政の支援が必要である。
- イ 生物多様性の大切さを理解し、協働していく方法について検討してもらいたい。

### (6) 県外対策に関すること

- 県外上流域への対策として、水源環境保全税の県外投資を検討し、山梨県や静岡県と協力して水源環境整備に努めてもらいたい。

### (7) その他

- ア フォーラムに参加して、水源林の管理や生物多様性のことなど、水源環境保全・再生の取組について知ることができて良かった。
- イ 環境保全に関しては、様々な方向からの取組とともに、調査研究にも力を入れてもらいたい。
- ウ 生態系の観点に立ち、適切な調査や取組を行ってもらいたい。
- エ シカ対策及び捕獲したシカの活用方法について検討してもらいたい。